



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社

コード番号 9052 URL <http://www.sanvo-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上門 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務本部マネージャー

(氏名) 荒木 素直

TEL 078-612-2032

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	36,916	0.0	3,402	18.2	3,093	24.5	1,589	14.2
22年3月期第3四半期	36,906	△3.4	2,879	△14.8	2,483	△17.9	1,392	△17.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.30	—
22年3月期第3四半期	12.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	99,564		26,157		26.0		233.16
22年3月期	100,154		25,072		24.8		223.43

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 25,929百万円 22年3月期 24,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
23年3月期	—	2.00	—		
23年3月期 (予想)				2.00	4.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,967	△1.1	4,137	17.8	3,656	21.5	1,288	6.5	11.58

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 111,652,992株 22年3月期 111,652,992株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 444,151株 22年3月期 436,311株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 111,213,253株 22年3月期3Q 111,226,862株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他注記情報	8
「参考情報」 鉄道事業運輸成績表	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益において持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も低迷するなど、先行き不透明なままに推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループでは新規顧客の掘り起こしやお客さまのニーズにあわせた企画乗車券の発売を通じて、さらなる収益拡大に努めましたほか、保有土地において賃貸事業の拡充に向けた建築工事等を積極的に推進しました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、外部顧客に対する営業収益は36,916百万円と前年同期に比べ10百万円(0.0%)の増収となりました。また、営業利益は3,402百万円と前年同期に比べ522百万円(18.2%)の増益、経常利益は3,093百万円と前年同期に比べ609百万円(24.5%)の増益、四半期純利益は1,589百万円と前年同期に比べ197百万円(14.2%)の増益となりました。

①運輸業

鉄道事業におきましては、平城遷都1300年祭にあわせて奈良への観光キャンペーンを行いましたほか、広域な鉄道ネットワークを活かし大阪・奈良方面において、姫路・明石の観光協会等と協力して沿線の観光資源を引き続き積極的にPRしました。また、「せんとくん平城京1日電車乗車券」や沿線商業施設のお買い物券引換券をセットにした「マリンピア神戸超マルトクきっぷ」などの便利でお得な企画乗車券を積極的に発売し、収益拡大にも努めました。このほか、当社は神戸高速線の運営体制変更に伴い、平成22年10月1日に第二種鉄道事業を廃止しましたが、姫路・明石方面と神戸・大阪方面との旅客流動の活性化のために神戸高速線への乗り入れ各社と協力して「神戸」の魅力を発信しました。施設面では、すべてのお客さまにやさしい駅をめざして、滝の茶屋駅、高砂駅、荒井駅および白浜の宮駅においてバリアフリー化工事を推進いたしました。

自動車事業におきましては、一般乗合バスで引き続きノンステップ車両をはじめとする低床車両へ更新するとともに、お客さまの利用動向にあわせたダイヤ改正や停留所新設を行いました。また、企業等の送迎バスの受注拡大に取り組むとともに、魅力的な観光バスツアーを企画・販売するなど、さらなる収益力の強化に努めました。

運輸業全体では、依然厳しい雇用情勢や景気低迷による出控え等により、外部顧客に対する営業収益は14,150百万円と前年同期に比べ311百万円(△2.2%)の減収となりましたが、経費の圧縮等により、営業利益は2,137百万円と前年同期に比べ253百万円(13.5%)の増益となりました。なお、第二種鉄道事業廃止による影響を除いた外部顧客に対する営業収益は13,280百万円と前年同期に比べ39百万円(△0.3%)の減収となりました。

②流通業

流通業におきましては、山陽百貨店において「日本一生き生きとした百貨店」をめざし、食料品や雑貨部門などで新規店舗を導入しましたほか、子供服部門では国内外の玩具を取りそろえた「キッズプラザ」を展開するなど、商品力の強化に取り組みました。また、毎年ご好評いただいている「北海道大物産展」などの催事を開催しましたほか、夏期には屋上で本格的ビアガーデン『トロピカル ビア・リゾート「フルフル」』をオープンさせるなど新たな試みを通じて集客に努めました。経費面においては、あらゆる経費の効率化と削減に取り組みました。

流通業全体では、食料品・雑貨部門が好調に推移したものの、衣料品等の売上が振るわなかったことから、外部顧客に対する営業収益は16,434百万円と前年同期に比べ446百万円(△2.6%)の減収となりましたが、経費の圧縮等により、営業利益は119百万円と前年同期に比べ76百万円(180.2%)の増益となりました。

③不動産業

不動産事業のうち分譲マンション事業におきましては、平成22年12月に住環境に優れた神戸市須磨区月見山地区で「エスコート須磨月見山」を竣工させました。また、大阪府吹田市で「ザ・千里ガーデンズ」の建設・販売を進めましたほか、大阪市東成区大今里地区では新規物件の建設に着手しました。賃貸事業におきましては、明石市西二見地区において特定企業向け賃貸住宅「クレール西二見」の建設や神戸市垂水区狩口台地区での介護付有料老人ホームの建設を進めるなど、事業基盤のさらなる強化をはかりました。

不動産業全体では、「エスコート須磨月見山」の売上などが寄与し、外部顧客に対する営業収益は3,378百万円と前年同期に比べ970百万円(40.3%)の増収となり、営業利益は937百万円と前年同期に比べ262百万円(38.8%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、須磨浦山上遊園で行楽シーズンの週末に、引き続き夜間営業を行いましたほか、夏季の週末を中心に「筑前琵琶のしらべ」を回転展望閣で開催するなど、さらなる集客に努めました。

また、大正年間に建築された舞子ホテルにおいては、定期的にブライダルフェアを開催し、邸宅ウエディングの魅力を積極的にPRしましたほか、お客さまの多様なニーズをとらえたイタリアンメニューを展開するなど、一層の収益拡大に努めました。

レジャー・サービス業全体では、近隣レジャー施設との競合等の影響もあり、外部顧客に対する営業収益は1,913百万円と前年同期に比べ63百万円（△3.2%）の減収となり、営業利益は21百万円と前年同期に比べ74百万円（△77.3%）の減益となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、一般労働者派遣事業、設備の整備業などにおいて新たな外部顧客の獲得に努めたものの、外部顧客に対する営業収益は1,039百万円と前年同期に比べ137百万円（△11.7%）の減収となりましたが、経費の圧縮等により、営業利益は149百万円と前年同期に比べ13百万円（10.3%）の増益となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

第3四半期の総資産は、前期末に比べて590百万円減少し、99,564百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて1,085百万円増加し、26,157百万円となり、自己資本比率は26.0%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では受取手形及び売掛金が913百万円、建物及び構築物が903百万円、長期前払費用が353百万円、機械装置及び運搬具が279百万円それぞれ減少し、また、現金及び預金が1,035百万円、建設仮勘定が846百万円それぞれ増加しております。負債の部では短期借入金が1,565百万円、長期借入金が1,558百万円それぞれ減少し、また、長期前受工事負担金が1,875百万円増加しております。純資産の部では、利益剰余金が1,144百万円増加しております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は低調な雇用情勢、個人消費の低迷により、先行きは不透明感が強まるものと思われれます。このような状況の下、平成22年11月9日に公表しました業績予想を変更いたしております。

通期の業績予想につきましては、第3四半期までの実績及び今後の見通しを勘案し、営業収益48,967百万円（前期比1.1%減）、営業利益4,137百万円（前期比17.8%増）、経常利益3,656百万円（前期比21.5%増）、当期純利益1,288百万円（前期比6.5%増）を見込んでおります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は183百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は201百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,265	6,230
受取手形及び売掛金	2,003	2,916
有価証券	701	501
商品及び製品	1,186	1,098
分譲土地建物	5,391	5,256
繰延税金資産	470	528
その他	1,090	1,264
貸倒引当金	△12	△54
流動資産合計	18,097	17,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,862	33,766
機械装置及び運搬具（純額）	4,014	4,294
土地	18,671	18,488
建設仮勘定	13,797	12,951
その他（純額）	745	915
有形固定資産合計	70,092	70,416
無形固定資産	343	385
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093	2,338
長期貸付金	43	33
長期前払費用	7,445	7,799
繰延税金資産	264	264
その他	1,199	1,191
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	11,029	11,608
固定資産合計	81,466	82,409
資産合計	99,564	100,154

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,632	5,992
短期借入金	7,664	9,229
未払法人税等	820	590
賞与引当金	152	88
役員賞与引当金	—	29
商品券等使用引当金	330	333
事業構造改善引当金	266	266
その他	7,781	7,673
流動負債合計	22,647	24,204
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	20,178	21,736
繰延税金負債	617	792
退職給付引当金	1,962	2,004
事業構造改善引当金	397	397
長期前受工事負担金	14,012	12,137
受入敷金保証金	5,947	6,142
その他	1,643	1,665
固定負債合計	50,759	50,877
負債合計	73,406	75,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,850	6,850
利益剰余金	8,786	7,641
自己株式	△125	△122
株主資本合計	25,601	24,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	389
評価・換算差額等合計	327	389
少数株主持分	227	222
純資産合計	26,157	25,072
負債純資産合計	99,564	100,154

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	36,906	36,916
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	29,593	29,256
販売費及び一般管理費	4,433	4,257
営業費合計	34,026	33,514
営業利益	2,879	3,402
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	23	32
持分法による投資利益	0	—
バス補助金	80	—
雑収入	271	372
営業外収益合計	390	414
営業外費用		
支払利息	562	516
持分法による投資損失	—	0
雑支出	223	207
営業外費用合計	785	723
経常利益	2,483	3,093
特別利益		
工事負担金等受入額	30	—
固定資産受贈益	17	13
特別利益合計	47	13
特別損失		
工事負担金等圧縮額	30	—
固定資産除却損	9	15
投資有価証券評価損	44	63
減損損失	6	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	181
その他	0	0
特別損失合計	91	274
税金等調整前四半期純利益	2,440	2,832
法人税、住民税及び事業税	1,017	1,309
法人税等調整額	19	△73
法人税等合計	1,037	1,236
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,596
少数株主利益	10	6
四半期純利益	1,392	1,589

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,462	16,881	2,408	1,976	1,177	36,906	—	36,906
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	466	47	314	54	1,183	2,066	(2,066)	—
計	14,928	16,928	2,722	2,031	2,360	38,972	(2,066)	36,906
営業利益	1,883	42	675	96	135	2,833	45	2,879

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・・・・・・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

流通業・・・・・・・・・・百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業・・・・・・・・・・建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。

レジャー・サービス業・・・遊園事業、飲食業等を行っております。

その他の事業・・・・・・・・設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,150	16,434	3,378	1,913	1,039	36,916	—	36,916
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	334	62	314	52	1,317	2,081	△2,081	—
計	14,484	16,496	3,693	1,966	2,356	38,998	△2,081	36,916
セグメント利益	2,137	119	937	21	149	3,365	36	3,402

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去36百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他注記情報

重要な後発事象に関する注記

(退職給付信託の一部解約)

当社は、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれますので、平成23年2月9日開催の取締役会において、退職給付信託の一部返還を行うこととしました。

なお、返還額については872百万円を見込んでおります。また、平成23年3月期の連結損益計算書において、退職給付信託一部返還に伴う影響額として1,289百万円の特別損失の計上を見込んでおります。

「参考情報」

鉄道事業運輸成績表

	収 入			人 員		
	平成 22 年第 3 四半期	平成 21 年第 3 四半期	増減率	平成 22 年第 3 四半期	平成 21 年第 3 四半期	増減率
	千円	千円		千人	千人	
定 期 外	5,117,349	5,379,393	△4.9	19,725	21,674	△9.0
第 1 種	4,668,658	4,709,208	△0.9	15,871	15,922	△0.3
第 2 種	448,691	670,184	△33.0	3,853	5,752	△33.0
定 期	4,416,627	4,597,645	△3.9	29,418	31,887	△7.7
第 1 種	4,107,896	4,125,509	△0.4	24,715	24,703	0.0
第 2 種	308,730	472,136	△34.6	4,703	7,184	△34.5
計	9,533,976	9,977,038	△4.4	49,143	53,562	△8.2
第 1 種	8,776,555	8,834,717	△0.7	40,586	40,625	△0.1
第 2 種	757,421	1,142,320	△33.7	8,557	12,936	△33.9

(注) 1 収入は千円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2 平成 22 年 10 月 1 日より第 2 種鉄道事業を廃止しております。